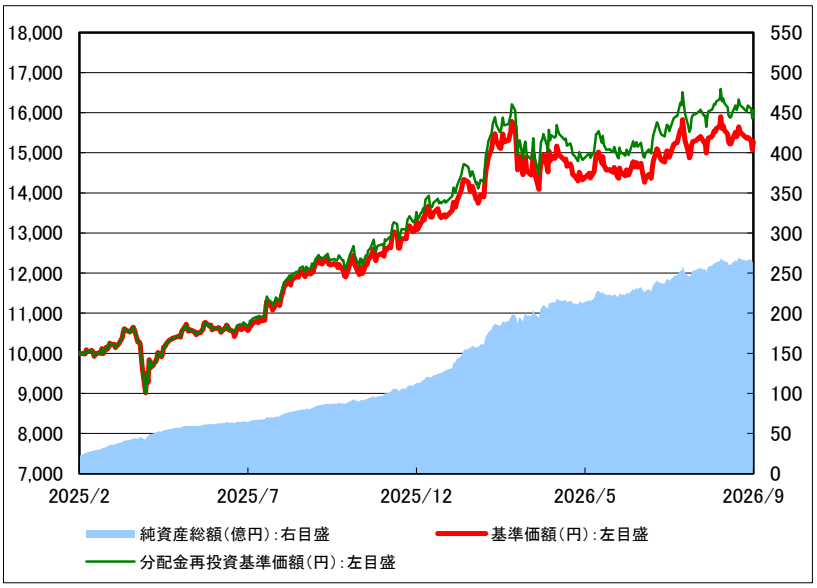
楽天・高配当株式・日本ファンド（四半期決算型）

追加型投信/国内/株式

当初設定日 ： 2025年2月7日
作成基準日 ： 2026年9月30日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,271 円	△392 円
純資産総額	266.88 億円	+2.08 億円

設定来高値	15,901 円	（ 2026/9/1 ）
設定来安値	9,013 円	（ 2025/4/7 ）
当月中高値	15,901 円	（ 2026/9/1 ）
当月中安値	15,077 円	（ 2026/9/29 ）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△1.7%
3ヵ月	+6.8%
6ヵ月	+6.9%
1年	+30.3%
3年	－
設定来	+60.6%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　675 円

	3月	6月	9月	12月
2025年	－	100 円	105 円	110 円
2026年	115 円	120 円	125 円	－

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	100.0%
短期金融資産等	0.04%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

組入資産	比率
株式	97.7%
短期金融資産等	2.3%
合計	100.0%

特性値

投資銘柄数	76
(参考)予想配当利回り	3.5%

※ 予想配当利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産総額比で加重平均して算出した参考値(税金等控除前)です。ファンドの将来の分配金の支払いおよび運用成果等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

業種	比率
輸送用機器	13.4%
保険業	12.9%
建設業	10.1%
医薬品	9.0%
銀行業	7.5%
食料品	4.7%
ゴム製品	4.4%
証券、商品先物取引業	3.9%
陸運業	3.6%
不動産業	3.5%

市場別比率

市場	比率
プライム市場	97.7%
スタンダード市場	0.0%
グロース市場	0.0%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
日本たばこ産業	食料品	4.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
東京海上ホールディングス	保険業	4.0%
アステラス製薬	医薬品	4.0%
ブリヂストン	ゴム製品	3.9%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
第一三共	医薬品	3.7%
スズキ	輸送用機器	3.4%
INPEX	鉱業	3.2%
デンソー	輸送用機器	2.8%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況

※ 当ページの内容はマザーファンドベースです。

当月の基準価額は、前月末比で△1.69%となりました。

投資候補銘柄の中から配当利回りを考慮して銘柄の組入比率を決定した結果、ポートフォリオ全体の予想配当利回りは3.5%となりました。
業種としては、「サービス業」や「建設業」などはマイナス寄与となった一方、「銀行業」や「その他金融」などの上昇がプラス寄与となりました。

＜主なプラス寄与銘柄＞
◯(8334)群馬銀行
群馬県を主要地盤とする地方銀行で、預金・貸出・為替を柱に、投資信託・保険・証券仲介など多様な金融サービスを展開する金融機関。日本銀行の利上げ決定や国内長期金利の上昇を背景に、貸出や有価証券運用での収益改善期待が高まり、銀行株全般に買いが広がったことから、上昇しました。

◯(4206)アイカ工業
メラミン化粧板を中心に、接着剤や建材、化成品などの製造・販売を手がけ、日本国内外で事業を展開している企業。化成品の収益性改善や海外事業の利益貢献を踏まえた業績上振れ期待が高まったことが好感され、年初来高値を更新しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞
◯(1808)長谷エコーポレーション
マンションの設計・施工を中核に、不動産開発、管理、仲介、リフォームなどを幅広く手がける総合不動産・建設企業。国内長期金利の上昇を背景にマンション市場の先行きや建築コスト負担への警戒感が強まったうえ、市場全体の地合いの不安定さも重なり、収益の先行きを慎重に見る動きが優勢となり、下落しました。

◯(5714)DOWAホールディングス
非鉄金属の製錬を軸に、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理を展開する企業グループ。原油高に伴うインフレ懸念などから世界的に金利が上昇し、一部のコモディティ価格が軟調に推移したことで、同社を含む非鉄金属株全般に売りが広がり、下落しました。

市況動向

9月の国内株式市場は、世界的な金利上昇や中東情勢の悪化に伴う原油高に上値を抑えられ、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。米国と日本で利上げが決定され、国内長期金利は約30年ぶりの高水準となりました。半導体・人工知能(AI)関連株は持ち直したものの、TOPIXの押し上げには至りませんでした。セクター別では、情報・通信業、保険業、銀行業が上昇した一方、鉱業、その他製品、非鉄金属が軟調でした。

月上旬は、下落しました。下落要因としては、米国によるイラン攻撃を契機とした中東情勢の悪化と原油高、世界的な金利上昇、日本銀行の利上げペース加速観測が挙げられます。一方、上昇要因としては、米長期金利の低下、米国やアジアの半導体株高が挙げられます。

月中旬は、小幅に上昇しました。上昇要因としては、中間配当の権利取りを狙った買いや出遅れ銘柄への買い、AI関連の強気な見方が挙げられます。一方、下落要因としては、原油高や世界的な金利上昇、米生産者物価指数(PPI)の上振れによるインフレ再燃懸念、AI開発ペース減速論による半導体・AI関連株の下落、米連邦準備制度理事会(FRB)と日本銀行の利上げ決定が挙げられます。

月下旬は、下落しました。下落要因としては、国内金利の先高観、中間配当の権利落ち、中東情勢の不透明感による原油価格の高止まりが挙げられます。一方、上昇要因としては、米国での半導体・AI関連株の反発、米中首脳会談での追加関税発動の延期、金利上昇を背景とした銀行業の上昇が挙げられます。

今後の運用方針について

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄を含みます。)している株式を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 日本の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
  - マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - 株式への投資にあたっては、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス（S&P）（以下、「対象指数」ということがあります。）を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

【ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスについて】
「ダウ・ジョーンズ日本配当100指数」は、S&P日本500指数の中から、財務比率に基づき同業他社と比較してファンダメンタルズの強さを考慮し選定された、安定した配当実績を持つ高配当企業100社から構成される指数です。

- 年4回（原則として3月、6月、9月ならびに12月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが楽天投信投資顧問株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500™、The 500™は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、楽天投信投資顧問株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【信用リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

投資リスク

《その他留意点》(続き)

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

購入価額・・・購入申込受付日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。

換金価額・・・換金申込受付日の基準価額

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降に受益者にお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。

換金制限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し・・・金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。

信託期間・・・無期限(2025年2月7日設定)
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

繰上償還・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象指数が改廃されたとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

決算日・・・原則として、毎年3月、6月、9月、12月の各25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

収益分配・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
ありません。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.297%(税抜0.27%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。